

令和5年度

主要施策の成果に関する調書

警察本部

目 次

5	脱炭素社会の実現と豊かな自然の共生	4
(1)	地球環境を守る脱炭素社会づくり	4
6	安心・安全な県民生活の実現	5
(1)	強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	5
(2)	どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	6
16	新型コロナウイルス感染症に係る対策	14
(1)	感染症拡大防止対策と医療体制整備	14

5 脱炭素社会の実現と豊かな自然の共生

(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
警 察 施 設 費	287,190	—	215,000	72,190	262,906	—	197,000	65,906
内 警察施設補修事業費	287,190	—	215,000	72,190	262,906	—	197,000	65,906

(1) 警察施設補修事業費 (会計課) ～県庁舎空調設備更新事業

<1> 施策の目的

設置から25年以上が経過し、老朽化している警察庁舎の空調機器を計画的に更新することにより、燃料消費量の低減を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

警察本部庁舎空調自動制御設備及び冷却塔6号機を更新した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

空調設備の一部を更新したことにより、今後の運用で燃料消費量の低減が見込まれる。

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
装 備 費	1,314	635	28	651	1,201	598	28	575
内 装 備 費	1,314	635	28	651	1,201	598	28	575
一 般 警 察 活 動 費	8,505	1,371	—	7,134	6,295	961	—	5,334
内 一 般 警 察 活 動 費	8,505	1,371	—	7,134	6,295	961	—	5,334
計	9,819	2,006	28	7,785	7,496	1,559	28	5,909

(1) 装備費，一般警察活動費（警備課・機動隊）～災害警備対策等推進事業

<1> 施策の目的

大規模災害等に迅速・的確に対応し，県民の安全を確保する。

<2> 施策の実施状況(アウト)

災害等装備資機材や災害用非常食の整備を図るとともに，大規模災害等に迅速・的確に対応するため，県警察独自の災害対応訓練をはじめ，機動隊，管区機動隊等の警察機動センター各部隊と消防，自衛隊，海上保安庁等，関係機関が合同訓練を実施して，更なる対処能力向上を図った。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

実施年月日	実施場所	訓練内容	参加人数
令和5年5月28日	始良市	鹿児島県総合防災訓練	約1,400人
令和5年8月23日，24日	鹿児島郡三島村	鹿児島県離島防災訓練	約280人
令和5年10月20日	いちき串木野市	鹿児島県石油コンビナート等総合防災訓練	140人
令和5年10月24日	鹿児島市	〃	226人
令和5年10月25日	鹿児島市	桜島火山爆発総合防災訓練（図上訓練）	約100人
令和5年11月6日	鹿児島市	鹿児島県石油コンビナート等総合防災訓練	77人
令和5年11月10日	肝属郡東串良町	〃	112人
令和5年11月11日	鹿児島市等	桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練）	約2,000人
令和6年1月18日，21日	熊本郡屋久島町等	鹿児島県・熊本県国民保護共同実動・図上訓練	約300人
令和6年2月10日	薩摩川内市等	鹿児島県原子力防災訓練	約4,000人

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
警 察 本 部 費	65,330	—	180	65,150	57,861	—	180	57,681
内 警察職員庁用費	55,588	—	180	55,408	51,531	—	180	51,351
内 警察機能強化事業費	9,742	—	—	9,742	6,330	—	—	6,330
警 察 施 設 費	529,261	121,772	281,000	126,489	277,476	48,647	154,300	74,529
内 警察施設整備事業費	529,261	121,772	281,000	126,489	277,476	48,647	154,300	74,529
一 般 警 察 活 動 費	6,168	600	—	5,568	5,225	557	—	4,668
内 一般警察活動費	2,630	600	—	2,030	2,245	557	—	1,688
内 高齢者対策事業費	3,538	—	—	3,538	2,980	—	—	2,980
刑 事 警 察 費	32,704	6,593	7,827	18,284	31,188	5,932	7,743	17,513
内 刑事警察費	18,519	1,758	4,777	11,984	17,551	1,234	4,777	11,540
内 青少年非行防止対策費	4,657	1,445	3,050	162	4,438	1,400	2,966	72
内 緊急治安対策事業費	9,528	3,390	—	6,138	9,199	3,298	—	5,901
交 通 指 導 取 締 費	1,322,083	277,918	466,000	578,165	1,310,129	277,918	463,000	569,211
内 交通事故抑止特別対策費	34,096	—	—	34,096	33,352	—	—	33,352
内 交通安全保持費	1,287,987	277,918	466,000	544,069	1,276,777	277,918	463,000	535,859
計	1,955,546	406,883	755,007	793,656	1,681,879	333,054	625,223	723,602

警察施設整備事業費 翌年度への繰越額 232,563千円

(1) 交通安全保持費 (交通規制課) ～交通安全施設等整備事業

<1> 施策の目的

交通信号機の新設, 道路標識の更新, 横断歩道の整備等, 交通安全施設の整備を推進し, 慢性的な交通渋滞の緩和, 交通事故防止及び交通の円滑化を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

県 単 事 業		
路 側 標 識		470本
標 示	横 断 歩 道	24.9km
	実 線	61.0km
	図 示	1,283個
集 中 制 御 機		1基
交 通 信 号 機 改 良 等		8基
交 通 信 号 機 L E D 化		150灯
交 通 信 号 機 新 設		4基
交 通 信 号 機 移 設		12本

補 助 事 業		
標 示	横 断 歩 道	20.0km
	実 線	10.0km
	エスコートゾーン	15.0m
交 通 管 制 セ ン タ ー 改 修		2式
集 中 制 御 機		30基
情 報 収 集 装 置		5式
情 報 収 集 提 供 装 置		3式
交 通 流 監 視 カ メ ラ		8基
交 通 信 号 機 改 良 等		108基
交 通 信 号 機 L E D 化		867灯
交 通 信 号 機 移 設		40本

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

交通安全施設の整備を実施し、交通渋滞の緩和、交通事故防止、交通の円滑化等県民の安全で快適な交通環境の維持が図られた。

(2) 刑事警察費、緊急治安対策事業費（生活安全企画課）～自主防犯活動推進事業

＜1＞ 施策の目的

地域の防犯力の向上を図るため、地域住民等に対し、防犯情報の提供等を行うとともに、防犯ボランティア団体等への活動支援を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

ア 防犯情報の提供

(ア) 犯罪の起きにくい社会づくりの実現のため、地域住民等に向けて犯罪発生情報や防犯対策情報等を提供し、また地域住民等を対象とした防犯アドバイザーによる参加・体験・実践型防犯教室の開催や防犯ボランティア団体への支援、連携促進等を推進して、地域住民等の防犯意識の啓発・向上を図った。

(イ) 自主防犯活動の活性化方策として、地域における防犯ボランティア団体によるパトロール活動の支援等を図った。

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 防犯情報の提供

(ア) 情報発信の状況

項 目		令和3年度中	令和4年度中	令和5年度中
犯罪情報提供： 地図犯罪情報提供システム	アクセス件数			
	パソコン版	19,127件	23,156件	27,163件
	スマートフォン版	8,228件	10,071件	10,097件
防犯情報提供： 県警あんしんメール	登録会員数	19,849人	20,735人	21,694人
	配信回数	717回	817回	724回
防犯アドバイザーによる防犯教室等	実施箇所数	4か所	8か所	8か所

(イ) ボランティア団体結成状況等

項 目	令和3年中	令和4年中	令和5年中
防犯ボランティア団体数	673団体	622団体	610団体
青色防犯パトロール団体数	330団体	324団体	324団体
青色回転灯を装備した自動車台数	1,820台	1,769台	1,729台
防犯パトロール実施者数	8,676人	8,316人	8,141人

(3) 警察機能強化事業費（警務課）～警察機能強化事業

＜1＞ 施策の目的

時代の変化や県民の多様なニーズに的確に対応し、限られた警察力で県警察の機能を最大限に発揮し、将来にわたり、より高い治安水準を保持できる体制を構築する。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

平成30年11月2日に策定した「鹿児島県警察の機能強化実施計画」の4つのプラン

- 若手警察官の早期育成
- 女性の視点を一層反映した警察運営の推進
- 専門的捜査員の育成強化
- 小規模警察署への支援の強化と時代の要請に応じた警察力の整備

に基づき、各種施策を推進した。

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 若手警察官の早期育成プラン

第一線現場で自信を持って職務執行できるよう、採用時教養終了時の検討会において、業務の実施要領についてまとめた「若手サポートファイル」を配布するなど、組織的な支援体制の充実を図った。

「若手育成対象者教養制度」に基づき、eラーニング教養、動画視聴及び教養資料を活用した各種教養を推進しているところ、採用時教養終了からおおむね1年後に実施する検証結果は良好であり、教養の効果が認められた。

イ 女性の視点を一層反映した警察運営の推進プラン

時差出勤制度において、職員が申し出ることができる時差出勤の要件を撤廃するなど規程を改正し、職員の事情に応じた柔軟な勤務制度の利用を促進することにより、公務能率と生産性の向上を図った。

また、育児に関する休暇や休業等の各種制度が周知され、男性育児休業の取得率が向上した。

ウ 専門的捜査員の育成強化プラン

(ア) 「サイバー警察人材活用プラットフォーム」制度に基づき、サイバースキルを有する捜査員をサイバー犯罪対策課に登用するなど、サイバー空間の脅威への対処に係る人的基盤の強化を図った。

また、サイバー関連の高度な知識の習得のため、専門的知識を有する民間企業への派遣研修を実施した。

(イ) 段階的なサイバー検定合格に向けた「eラーニング」の活用により、サイバー犯罪等への対処能力向上を図った。

エ 小規模警察署への支援の強化と時代の要請に応じた警察力の整備プラン

(ア) 大隅地域における迅速かつ的確な初動捜査体制の強化を図るため、「大隅機動捜査センター（仮称）」の体制構築に向け、配置定員の見直し等を引き続き検討した。

(イ) 離島における組織的な初動捜査活動等を実施するため、警察船舶の効率的かつ計画的な運用を図った。

(4) 警察職員庁用費、刑事警察費、緊急治安対策事業費（組織犯罪対策課）～暴力団等組織犯罪対策事業

＜1＞ 施策の目的

暴力団等犯罪組織を弱体化・壊滅に追い込むため、暴力団対策法をはじめ、あらゆる法令を活用して、徹底した取締りや地域社会と連携した暴力団排除活動を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

行政機関、各種企業等に対する暴力団排除講話を実施し、資金源対策の一環として暴力団等犯罪組織との関係遮断を求め、定款、取引約款等への暴力団排除条項の導入を働きかけた。

また、公益財団法人鹿児島県暴力追放運動推進センター、関係機関等と連携し、県民総ぐるみによる暴力団排除気運の高揚を図った。

《暴力団排除講話実施回数及び受講者数》

項目	令和3年中		令和4年中		令和5年中	
行政機関	26回	2,572人	7回	260人	3回	266人
企業等	9回	258人	15回	396人	28回	836人
計	35回	2,830人	22回	656人	31回	1,102人

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

項目	令和3年中	令和4年中	令和5年中
検挙人員	46人	48人	42人
中止命令件数	1件	1件	2件

(5) 一般警察活動費、刑事警察費、緊急治安対策事業費（総務課）～犯罪被害者等支援推進事業

＜1＞ 施策の目的

犯罪被害者等が早期に被害を回復し、身体・精神・経済的負担の軽減を図り、平穏な生活を取り戻すための支援活動を強化するとともに、社会全体で犯罪被害者等を支え、被害者も加害者も出さない街づくりのため、犯罪被害者等支援に対する県民の理解を増進する。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

ア 警察の各種被害者支援制度を適切に運用したほか、公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター等と連携して、電話又は面接相談、裁判の付添い、相談員の養成及び研修を行うなど、犯罪被害者等に対する途切れのない支援活動を行った。

《公費負担制度の実施件数》

項目	令和3年度中	令和4年度中	令和5年度中
カウンセリング	46件	45件	95件
身体犯被害者診断書等	27件	23件	14件
性犯罪被害者緊急避妊等	27件	29件	37件
一時避難場所確保	5件	5件	5件
司法解剖遺体搬送	31件	28件	47件
その他	0件	0件	0件

《かごしま犯罪被害者支援センター活動状況》

項目	令和3年度中	令和4年度中	令和5年度中
相談受理	982件	995件	1,371件
直接支援	155件	150件	274件
専門家支援	27件	55件	50件
相談員養成研修	25回	25回	21回

- イ 社会全体で犯罪被害者等を支える気運の醸成と規範意識の向上を図る取組として、将来を担う中学生・高校生を対象に犯罪被害者等の講演による「命の大切さを学ぶ教室」を開催したほか、犯罪被害者支援フォーラム等の広報啓発活動を行った。

《広報啓発活動状況》

項目	令和3年度中	令和4年度中	令和5年度中
命の大切さを学ぶ 教室開催	開催学校数 5校 (中学3校, 高校2校)	5校 (中学2校, 高校3校)	5校 (中学3校, 高校2校)
	聴講者 1,468人	1,338人	2,340人
広報啓発活動	69回	85回	85回

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

- ア 警察の各種被害者支援制度を適切に運用したほか、公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター等と緊密に連携して総合的な被害者支援活動を行うことができた。

また、カウンセリング等の実施により、犯罪被害者等の精神的負担を軽減することができた。

- イ 次世代を担う若者に対し、犯罪被害者等への理解と共感を深めるとともに、命を大切にす意識や規範意識の醸成を図ることができた。

(6) 交通事故抑止特別対策費 (交通企画課) ～交通事故抑止特別対策事業

〈1〉 施策の目的

交通事故を抑止するため、効果的施策の立案及び分析システムを活用した交通情勢等の情報発信を推進するとともに、事故多発路線、多発時間帯等における交通指導取締り等を強化し、総合的な交通事故抑止対策を推進する。

《目標》

項目	目標
第11次鹿児島県交通安全計画	令和7年までに交通事故死者数 : 43人以下 令和7年までに重傷者数 : 400人以下

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

幼児から高齢者まで、段階に応じた交通安全意識の高揚を図るため、各方面への交通安全教育活動を推進した。

また、悪質・危険性、迷惑性の高い違反態様に重点を指向するとともに、運転者に緊張感を与えるため、可搬式速度違反自動取締装置を運用し、定置式速度測定装置では困難であった生活道路や、通学路等の狭い道路における速度取締りや飲酒運転根絶のための効果的な取締りを実施した。

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

各種施策を推進した結果、令和5年中は、第11次鹿児島県交通安全計画に掲げる抑止目標「重傷者400人以下」に

ついて達成することができなかつたものの、前年より、交通事故発生件数、死者数、負傷者数は減少し、一定の成果を挙げた。

ア 人身事故発生状況

項目	令和3年中	令和4年中	令和5年中
発生件数	3,532件	3,088件	2,965件
死者数	47人	42人	40人
負傷者数	3,970人	3,421人	3,348人
重傷者数	482人	396人	407人

イ 道路交通法違反等検挙状況

項目	令和3年中	令和4年中	令和5年中
無免許	209件	163件	174件
飲酒	260件	273件	366件
速度	4,751件	5,828件	6,475件
その他	51,550件	40,571件	34,576件
合計	56,770件	46,835件	41,591件

ウ 放置駐車違反検挙状況

項目	令和3年中	令和4年中	令和5年中
検挙件数	4,625件	3,516件	3,123件

(7) 警察職員庁用費、高齢者対策事業費（交通企画課）～高齢者交通安全対策事業

＜1＞ 施策の目的

安全で安心できる交通社会を形成するためには、高齢者の交通安全対策を強化する必要があることから、交通安全ナイトスクールの開催や参加・体験型交通安全教育、関係機関・団体と連携した高齢者への個別指導、運転免許自主返納の理解促進、広報啓発活動等を推進強化する。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

ア 高齢者対象の交通安全教育（実施回数・受講者数）

項目	令和3年中		令和4年中		令和5年中	
さわやか号による出前型交通安全教育	77回	1,484人	138回	2,460人	200回	2,978人
交通安全ナイトスクール	29回	904人	28回	907人	27回	976人
電動車いすを活用した参加・体験型講習	26回	180人	30回	347人	21回	393人
高齢者交通安全教室・講話	231回	5,628人	369回	10,181人	465回	11,192人
計	363回	8,196人	565回	13,895人	713回	15,539人

令和4年4月から、運転技能自動評価システムを使用した実車による講習を開始し、令和5年中、高齢者31人に講習を実施した。

イ 「三師会」との連携による広報及び交通安全一ロアドバイス

県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会と連携して、ホームページを活用した広報、病院等窓口での一ロアドバイス、「交通安全情報」の毎月発行を実施したほか、夜光反射材着用促進のため、協働でオリジナル反射材を作成し啓発活動を実施した。

ウ 地域交通安全活動推進委員等による高齢者宅訪問時の交通安全一ロアドバイス

訪問活動員用パンフレット「高齢者交通安全指導のポイント」を作成・配布（4,000部）した。

エ 鹿児島県グラウンドゴルフ協会への高齢者交通事故情報の提供及び体験型交通安全教室の実施

鹿児島県グラウンドゴルフ協会を通じ、県内各地区協会へ「交通安全情報」を配布したほか、大会会場において交通安全講話、体験型交通安全教室を実施した。

オ プラス1（ワン）運動の実施

過去の高齢歩行者の交通死亡事故の分析結果を基に、高齢歩行者に気をつけるべき3つの事項（①道路横断時の左の再確認、②夜光反射材、③明るい服装）を盛り込んだプラス1運動を実施し、交通事故防止を図った。

カ 運転免許自主返納制度による高齢者の免許返納促進

項目	令和3年中	令和4年中	令和5年中
男性返納者	2,837人	2,599人	2,490人
女性返納者	3,490人	3,111人	2,738人
計	6,327人	5,710人	5,228人

キ 補償運転の啓発

高齢運転者に対し、加齢に応じた望ましい運転の在り方について自覚を促すために、補償運転の代表的な内容を「慌てず、急がず」という意味を持つ「ちゃいっぺ」に折句として盛り込んだ「ちゃいっぺ心で補償運転」の啓発活動を実施した。

また、「ちゃいっぺ」の言葉になじみのない方々にも幅広く補償運転の普及啓発を行うため、新たに交通安全運動の表現でも使われる「おもいやり」を折句とした、「おもいやりの心で補償運転」を追加した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

高齢者に対して参加・体験型の交通安全教育や個別指導など各種施策を推進した結果、死者数は増加したものの、発生件数、負傷者数は減少し、一定の成果を挙げた。

《高齢者の事故（対前年比）》

項目	令和3年中	令和4年中	令和5年中
発生件数	1,545件(-206件)	1,394件(-151件)	1,343件(-51件)
死者数	26人(-12人)	24人(-2人)	28人(+4人)
負傷者数	839人(-176人)	682人(-157人)	652人(-30人)

(8) 警察職員庁用費、青少年非行防止対策費、緊急治安対策事業費（人身安全・少年課）～少年非行・犯罪被害防止対策事業

<1> 施策の目的

少年の非行防止、犯罪被害防止及び健全育成のため、警察と学校の橋渡し役であるスクールサポーターの活動や地域社会が一体となった「非行少年を生まない社会づくり」を強力に推進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア スクールサポーター

児童・生徒の問題行動や犯罪被害未然防止のため、警察と学校の連絡・調整や少年非行に関する情報提供、不審者対策の下校指導等を積極的に推進した。（県内12警察署に配置し、ブロック運用）

イ 少年警察ボランティア

少年の非行防止や健全育成を図るため、少年警察ボランティアによる街頭補導や立直り支援等に取り組み、地域に密着したきめ細やかな活動を展開した。

ウ 非行防止教室

少年サポートセンター職員を中心として、TT教室（チームティーチング方式による警察官と教諭との協働授業）をはじめとした非行防止教室により少年の規範意識の醸成に努めた。

エ 広報啓発活動

犯罪被害の未然防止のため、大型電光掲示板放映を利用した広報啓発を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

ア スクールサポーター

項目	令和3年中	令和4年中	令和5年中
スクールサポーター人員	12人	12人	12人
学校・通学路等のパトロール	23,178回	26,172回	27,858回
学校等の安全点検	4,677回	3,705回	3,151回
学校訪問・助言	4,532回	3,914回	3,744回
情報把握・発信	3,773回	2,554回	1,876回

イ 少年警察ボランティア

項目	令和3年中	令和4年中	令和5年中
街頭補導活動	288回	288回	427回
環境浄化活動及び社会参加活動	160回	83回	41回

ウ 非行防止教室

項目	令和3年中	令和4年中	令和5年中
非行防止教室	314回	216回	292回
うち薬物乱用防止教室	158回	122回	150回
うちT T教室	82回	69回	102回

エ 広報啓発活動

項目	令和3年中	令和4年中	令和5年中
大型電光掲示板広報	1,000回	1,088回	1,286回

(9) 警察施設整備事業費（会計課）～伊佐湧水警察署整備事業

＜1＞ 施策の目的

老朽化・狭隘化の著しい伊佐湧水警察署庁舎について、来庁者の利便性の向上や犯罪・交通事故等への迅速な対応を図るため、現地に新庁舎を建築することとし、旧庁舎棟外解体工事、新武道場・車庫棟新築工事等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

旧庁舎棟外解体工事については、工区を分割した上で令和4年12月及び令和5年1月に建設工事請負契約を行い、令和5年5月に業務が完了した。

新武道場・車庫棟新築工事については、令和5年6月に建設工事請負契約を行い、令和6年度までの継続事業となっている。

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

令和5年5月に旧庁舎棟外解体工事が完了したことから、令和6年度までに新武道場・車庫棟の建築等を行う。

(10) 警察施設整備事業費（会計課）～鹿屋警察署整備事業

＜1＞ 施策の目的

老朽化・狭隘化の著しい鹿屋警察署庁舎について、来庁者の利便性の向上や犯罪・交通事故等への迅速な対応を図るため、現地に新庁舎を建築することとし、実施設計（解体設計を含む。）を行う。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

実施設計については、建築設計（解体設計を含む。）及び設備設計を令和5年6月に業務委託契約を行い、いずれも、令和5年度中に業務が完了した。

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

令和5年度に実施設計（解体設計を含む。）が完了したことから、令和6年度に旧会議室棟解体、新庁舎棟建築等を行う。

(11) 一般警察活動費 (地域課) ～地域警察官の安全対策事業

<1> 施策の目的

駐在所等における勤務員及び家族の安全確保のため、録画機能付きカメラドアホンを設置し、安全対策の徹底を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

駐在所等の地域施設に録画機能付きカメラドアホンを設置した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

駐在所等施設において不在時における来訪者の動静確認等が可能となり、駐在所等勤務員及び居住家族に対する一層の安全対策が図られた。

16 新型コロナウイルス感染症に係る対策

(1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
警 察 施 設 費	3,374	3,374	—	—	3,252	3,252	—	—
内 訳 警察施設補修事業費	3,374	3,374	—	—	3,252	3,252	—	—

(1) 警察施設補修事業費 (会計課) ～警察施設の利用環境改善事業

<1> 施策の目的

警察施設は、年齢、性別、国籍、障害の有無等を問わず、多種多様な人々が利用する施設であるが、庁舎の構造や設備が古く、トイレが和式である場合もあり、利用者の新型コロナウイルス感染症への感染リスクや不快感、負担感を与える場合もあることから、身体的ハンディキャップを有する人々にも考慮した施設改修を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

鹿児島中央警察署鴨池交番外2施設における合計4箇所のトイレを洋式化した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

トイレを洋式化したことにより、新型コロナウイルス感染症に対する感染リスクの減少が見込まれる。